

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第61期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 大丸エナウィン株式会社

【英訳名】 DAIMARU ENAWIN Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹川 卯三郎

【本店の所在の場所】 大阪市住之江区緑木1丁目4番39号

【電話番号】 06 6685 5101(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 明石 賢治

【最寄りの連絡場所】 大阪市住之江区緑木1丁目4番39号

【電話番号】 06 6685 5106

【事務連絡者氏名】 財務部長 明石 賢治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第60期 第3四半期連結 累計期間	第61期 第3四半期連結 累計期間	第60期 第3四半期連結 会計期間	第61期 第3四半期連結 会計期間	第60期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	9,890,223	10,640,761	3,644,928	3,678,333	14,320,318
経常利益 (千円)	442,564	464,790	162,412	91,028	817,386
四半期(当期)純利益 (千円)	208,652	228,222	86,136	29,859	411,256
純資産額 (千円)			7,320,774	7,600,596	7,535,419
総資産額 (千円)			10,395,663	10,647,045	10,727,972
1株当たり純資産額 (円)			911.45	958.24	938.17
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	25.98	28.49	10.72	3.75	51.20
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			70.4	71.4	70.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	716,981	700,305			925,716
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	573,798	618,886			653,285
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,595	77,722			103,610
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			2,206,343	2,230,081	2,226,385
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)			311 〔33〕	322 〔35〕	312 〔34〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	322〔35〕
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	313〔33〕
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当社は製品即納体制をとっておりますので、受注実績は販売実績とほぼ同額であり、受注残高に重要性はありません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
リビング事業	3,106,075	0.9
アクア事業	185,484	+11.0
医療・産業ガス事業	386,773	+12.2
合計	3,678,333	+0.9

(注) 1 セグメント間取引については、該当ありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 前年同四半期比(%)につきまして、前年と同様のセグメントを採用しているため記載しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府による緊急経済対策の効果などにより一部では回復の兆しが見られるものの、急激な円高進行に対する懸念により、企業の事業環境は厳しく、個人消費も低迷し景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような状況下におきまして、当社グループの売上高は、リビング事業3,106百万円(前年同四半期比0.9%減)、アクア事業185百万円(前年同四半期比11.0%増)、医療・産業ガス事業386百万円(前年同四半期比12.2%増)、合計3,678百万円(前年同四半期比0.9%増)となりました。

前年同四半期売上高に比べ33百万円の増収となりました。その内訳は、リビング事業はLPガス売上高が販売数量が1.3%減少したために26百万円減少しましたが、アクア事業は積極的な営業推進による販売数量の増加により18百万円増加し、医療・産業ガス事業も在宅医療機器、医療・産業ガス、産業機材とも好調であったため42百万円増加しました。

ただし損益面では、売上総利益が前年同期に比べ26百万円減少し、販売費及び一般管理費の増加が43百万円ありましたので、営業利益は80百万円(前年同四半期比46.5%減)となりました。

営業外収益11百万円、営業外費用0百万円を加減算した経常利益は91百万円(前年同四半期比44.0%減)となり、法人税、住民税及び事業税等控除後の四半期純利益は29百万円(前年同四半期は四半期純利益86百万円)になりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は10,647百万円となり、前連結会計年度末に比べ80百万円の減少となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の減少160百万円と土地の増加109百万円等であります。

負債は3,046百万円となり、前連結会計年度末に比べ146百万円の減少となりました。この主な要因は、未払法人税等の減少232百万円と短期借入金の増加90百万円等であります。

純資産は7,600百万円となり、前連結会計年度末に比べ65百万円の増加となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加139百万円と、自己株式の増加62百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は2,230百万円となり、第2四半期連結会計期間末における資金2,290百万円から60百万円減少いたしました。

前年同四半期との比較では、23百万円資金が増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは98百万円の資金の増加になりました。この主な要因は税金等調整前四半期純利益74百万円、減価償却費116百万円、のれん償却額59百万円の収入と、法人税等の支払額166百万円等であります。

前年同四半期との比較では、税金等調整前四半期純利益の減少と法人税等の支払額により、271百万円収入が減少いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは136百万円の資金が減少しました。この主な要因は有形固定資産の取得が143百万円あったためです。

前年同四半期との比較では、固定資産取得額の増加により、48百万円支出が増加いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、22百万円の資金の減少となりました。これは短期借入による収入150百万円に対し、短期借入金の返済が60百万円、配当金の支払額43百万円と自己株式の増加62百万円があったためです。

前年同四半期との比較では、短期借入金の返済と自己株式の増加により78百万円支出が増加いたしました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は非常に競争が厳しく、主力商品のプロパンガスはオール電化や都市ガスの攻勢が考えられます。また、ブタンガスを含めたLPガスは主に海外からの輸入に依存しております。したがって、当社グループの約7万軒のガスユーザーが他エネルギーへの転換により減少していく要因や、国際情勢の変化により仕入価格が上昇する要因があります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、家庭用・業務用販売での原料費調整制度導入や卸売販売での仕入価格連動性の徹底を行ない利幅確保を図ります。また、M&Aを含めたのれんの買収により、利益率の高い直売先を増加させてまいります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、運転資金および設備投資資金につきましては、内部資金により資金調達をすることとしております。また、納税および賞与資金につきましては、決算期を越えない範囲で完済する金融機関からの短期借入金により資金調達をすることとしており、実質無借金経営を継続しております。

当社グループは、この健全な財務状態と営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力により、当社グループの成長を維持するために当面必要な運転資金および設備投資資金を調達することが可能と考えております。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後の経営環境につきましては、まだまだ本格的な市場回復には至らない見込みであると思われれます。

当社グループは、「次世代に繋がる新たな挑戦」をスローガンにLPガス販売における利益確保およびアクア、医療・産業ガスの各事業で拡販に努め、平成22年3月期の経常利益目標を達成することができました。今後は引き続き「次世代に繋がる新たな挑戦 Part Ⅱ」をテーマに、各事業で収益拡大に取り組んでまいり所存であります。

LPガス業界は規模のメリットによる効率化が求められており、当社グループといたしましても近年は消費者軒数の増加を最大のテーマとし、のれんの買収、M&A等による新規販売先の獲得に努めてまいりました。

こののれんの買収は当社の将来における消費者軒数増加策としては欠かすことが出来ない重要な施策であり、今後もこの基本方針は変わることなく、さらに拡大していく方針であります。

リビング事業では、卸売から利益率の高い直売へシフトしておりますが、需要減によるLPガス出荷量が低迷しております。これに対しては積極的なM&Aなどで直売顧客の獲得に努めてまいります。また、リビング事業のホームページを新設し、太陽光発電、エネファームなど次世代のエネルギーシステムやお客様の居住空間をプロデュースするリフォームのご提案、お客様への情報発信を行ない、サービス強化に努めております。

アクア事業では、引き続き東京、大阪など大都市圏を中心に新規ユーザーの獲得に努め、製造面でもボトリング工場の運営に注力し安全で安定的な供給体制を築いてまいります。

医療・産業ガス事業では、高齢化社会に向け需要拡大が見込まれる在宅医療機器を中心に営業展開を努めてまいります。平成22年4月には、医療・産業ガス部から在宅医療部門を独立させ「在宅医療推進部」を新設し、専任の担当者による営業展開をしております。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,600,000
計	22,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,046,500	8,046,500	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第二部	単元株式数は100株でありま す。
計	8,046,500	8,046,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		8,046		870,500		1,185,972

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、伊藤吉朝氏およびその共同保有者から平成22年11月22日付で近畿財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により平成22年11月5日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。なお、大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
伊藤吉朝	奈良市富雄元町	288	3.58
伊藤喜美子	奈良市富雄元町	44	0.55
合計		332	4.13

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,027,200	80,272	
単元未満株式	普通株式 4,700		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,046,500		
総株主の議決権		80,272	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大丸エナウィン株式会社	大阪市住之江区緑木 1 - 4 - 39	14,600		14,600	0.18
計		14,600		14,600	0.18

(注) 当第3四半期会計期間において、当社は会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式100,000株を取得しました。当該自己株式の取得により当第3四半期会計期間末日現在で所有している自己株式数は114,651株、発行済株式総数に対する割合は1.42%であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	604	615	635	650	640	640	640	638	645
最低(円)	578	551	561	612	611	620	610	598	603

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,230,081	2,226,385
受取手形及び売掛金	2,366,115 ²	2,526,524 ²
商品及び製品	388,914	387,376
その他	499,311	507,261
貸倒引当金	14,502	13,991
流動資産合計	5,469,920	5,633,557
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	909,230	1,008,522
土地	1,661,802	1,552,013
その他(純額)	1,216,399	1,040,648
有形固定資産合計	3,787,431 ¹	3,601,184 ¹
無形固定資産		
のれん	867,767	958,717
その他	96,896	67,306
無形固定資産合計	964,663	1,026,023
投資その他の資産		
投資有価証券	189,979	221,261
関係会社株式	21,200	21,200
その他	226,287	237,181
貸倒引当金	12,437	12,437
投資その他の資産合計	425,029	467,205
固定資産合計	5,177,124	5,094,414
資産合計	10,647,045	10,727,972

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,137,760	2,092,367
短期借入金	90,000	-
未払法人税等	2,456	235,208
役員賞与引当金	18,000	23,960
その他	382,024	434,277
流動負債合計	2,630,241	2,785,813
固定負債		
役員退職慰労引当金	128,574	140,418
その他	287,633	266,320
固定負債合計	416,207	406,738
負債合計	3,046,449	3,192,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	870,500	870,500
資本剰余金	1,185,972	1,185,972
利益剰余金	5,602,719	5,462,848
自己株式	71,883	9,553
株主資本合計	7,587,309	7,509,767
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,287	25,652
評価・換算差額等合計	13,287	25,652
純資産合計	7,600,596	7,535,419
負債純資産合計	10,647,045	10,727,972

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	9,890,223	10,640,761
売上原価	5,824,106	6,553,367
売上総利益	4,066,117	4,087,393
販売費及び一般管理費	1 3,662,031	1 3,658,466
営業利益	404,085	428,927
営業外収益		
受取利息	1,446	1,272
受取配当金	3,830	4,085
受取賃貸料	12,394	12,176
その他	24,288	20,940
営業外収益合計	41,959	38,474
営業外費用		
支払利息	645	608
売上割引	1,102	775
不動産賃貸費用	1,251	1,193
その他	481	33
営業外費用合計	3,481	2,611
経常利益	442,564	464,790
特別利益		
固定資産売却益	508	13,722
貸倒引当金戻入額	100	-
特別利益合計	608	13,722
特別損失		
固定資産除売却損	2,698	21,570
投資有価証券売却損	-	3,600
役員退職功労加算金	19,344	-
特別損失合計	22,042	25,170
税金等調整前四半期純利益	421,130	453,342
法人税、住民税及び事業税	134,770	162,733
法人税等調整額	77,707	62,387
法人税等合計	212,477	225,120
少数株主損益調整前四半期純利益	-	228,222
四半期純利益	208,652	228,222

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,644,928	3,678,333
売上原価	2,305,406	2,365,500
売上総利益	1,339,521	1,312,833
販売費及び一般管理費	1,188,640	1,232,088
営業利益	150,880	80,744
営業外収益		
受取利息	435	655
受取配当金	612	835
受取賃貸料	4,039	3,811
その他	7,688	5,967
営業外収益合計	12,776	11,269
営業外費用		
支払利息	209	226
売上割引	358	341
不動産賃貸費用	416	397
その他	259	20
営業外費用合計	1,244	985
経常利益	162,412	91,028
特別利益		
固定資産売却益	-	7,008
特別利益合計	-	7,008
特別損失		
固定資産除売却損	611	19,891
投資有価証券売却損	-	3,600
特別損失合計	611	23,491
税金等調整前四半期純利益	161,800	74,545
法人税、住民税及び事業税	31,442	11,010
法人税等調整額	44,222	55,696
法人税等合計	75,664	44,685
少数株主損益調整前四半期純利益	-	29,859
四半期純利益	86,136	29,859

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	421,130	453,342
減価償却費	304,327	350,768
のれん償却額	205,344	178,263
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,220	5,960
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	81,127	11,843
長期未払金の増減額(は減少)	2,619	241
受取利息及び受取配当金	5,276	5,357
支払利息	645	608
有形固定資産除売却損益(は益)	2,190	7,595
無形固定資産除却損	-	15,442
投資有価証券売却損益(は益)	-	3,600
売上債権の増減額(は増加)	96,314	169,396
たな卸資産の増減額(は増加)	66,587	1,307
仕入債務の増減額(は減少)	255,207	40,707
その他	151,353	92,768
小計	969,974	1,087,058
利息及び配当金の受取額	5,296	5,373
利息の支払額	645	608
法人税等の支払額	257,644	391,518
営業活動によるキャッシュ・フロー	716,981	700,305
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	304,877	494,184
有形固定資産の売却による収入	1,091	24,810
無形固定資産の取得による支出	271,327	107,893
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	70,568
投資有価証券の売却による収入	-	6,900
貸付けによる支出	2,000	-
貸付金の回収による収入	3,315	22,049
投資活動によるキャッシュ・フロー	573,798	618,886
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	300,000
短期借入金の返済による支出	196,000	210,000
配当金の支払額	87,813	87,708
リース債務の返済による支出	10,585	17,684
自己株式の増減額(は増加)	5	62,329
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,595	77,722
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	148,778	3,695
現金及び現金同等物の期首残高	2,057,565	2,226,385
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,206,343	2,230,081

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、新たに全株式を取得した湖東ガス株式会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 2社</p>
2 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益の影響はありません。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を主要商品に限定し、それ以外の部品等については実施棚卸を省略し、前期末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

3 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

当社の繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、当第3四半期連結会計期間において経営環境や一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前期使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は5,806,480千円であります。</p> <p>2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 30,207千円</p> <p>支払手形 178,809千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は5,633,842千円であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>運賃 431,192千円</p> <p>のれん償却額 205,344千円</p> <p>給料手当 747,972千円</p> <p>賞与 213,629千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 15,930千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 23,374千円</p> <p>賃借料 228,321千円</p> <p>減価償却費 269,953千円</p> <p>備品消耗品費 408,709千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>運賃 451,212千円</p> <p>のれん償却額 178,263千円</p> <p>給料手当 726,606千円</p> <p>賞与 219,557千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 18,000千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 15,768千円</p> <p>賃借料 210,596千円</p> <p>減価償却費 328,553千円</p> <p>備品消耗品費 356,703千円</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>運賃 137,291千円</p> <p>のれん償却額 71,631千円</p> <p>給料手当 246,707千円</p> <p>賞与 56,218千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 5,930千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 4,014千円</p> <p>賃借料 82,341千円</p> <p>減価償却費 79,403千円</p> <p>備品消耗品費 121,417千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>運賃 141,687千円</p> <p>のれん償却額 59,699千円</p> <p>給料手当 242,621千円</p> <p>賞与 61,026千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 6,000千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 3,713千円</p> <p>賃借料 67,098千円</p> <p>減価償却費 119,655千円</p> <p>備品消耗品費 121,370千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,206,343千円	現金及び預金 2,230,081千円
現金及び現金同等物 2,206,343千円	現金及び現金同等物 2,230,081千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	8,046,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	114,651

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	44,176	5.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	44,175	5.5	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	リビング事業 (千円)	アクア事業 (千円)	医療・産業ガス事業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,133,043	167,119	344,765	3,644,928		3,644,928
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	3,133,043	167,119	344,765	3,644,928		3,644,928
営業利益	125,515	6,576	18,789	150,880		150,880

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	リビング事業 (千円)	アクア事業 (千円)	医療・産業ガス事業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,335,384	511,206	1,043,632	9,890,223		9,890,223
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	8,335,384	511,206	1,043,632	9,890,223		9,890,223
営業利益又は営業損失()	396,583	28,077	35,579	404,085		404,085

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品

- (1) リビング事業 プロパンガス、ブタンガス、住設機器
- (2) アクア事業 ミネラルウォーター
- (3) 医療・産業ガス事業 ... 医療用ガス、産業用ガス、溶接材料

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

在外子会社及び在外支店が存在しないため、記載は省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

在外子会社及び在外支店が存在しないため、記載は省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

すべて国内売上高のため、記載は省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

すべて国内売上高のため、記載は省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品についての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした商品別セグメントから構成されており、「リビング事業」、「アクア事業」および「医療・産業ガス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「リビング事業」は、プロパンガス、ブタンガス、住設機器等の販売をしております。「アクア事業」はミネラルウォーターの製造販売等をしております。「医療・産業ガス事業」は、在宅医療機器、医療・産業ガス、産業機材等の販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

	報告セグメント				その他 (千円)	合計 (千円)
	リビング事業 (千円)	アクア事業 (千円)	医療・産業ガス事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	8,918,490	571,537	1,150,733	10,640,761		10,640,761
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	8,918,490	571,537	1,150,733	10,640,761		10,640,761
セグメント利益	301,242	36,678	91,007	428,927		428,927

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

	報告セグメント				その他 (千円)	合計 (千円)
	リビング事業 (千円)	アクア事業 (千円)	医療・産業ガス事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	3,106,075	185,484	386,773	3,678,333		3,678,333
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	3,106,075	185,484	386,773	3,678,333		3,678,333
セグメント利益又は損失()	51,044	3,209	32,909	80,744		80,744

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
958円24銭	938円17銭

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 25円98銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 28円49銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	208,652	228,222
普通株式に係る四半期純利益(千円)	208,652	228,222
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,032	8,009

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 10円72銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 3円75銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	86,136	29,859
普通株式に係る四半期純利益(千円)	86,136	29,859
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,032	7,965

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

当社は下記のとおり、配当について取締役会の決議がありました。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	44,175	5.5	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

大丸エナウィン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 多田 滋 和 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 伊 東 昌 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大丸エナウィン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大丸エナウィン株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月7日

大丸エナウイン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 多田 滋 和 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 伊 東 昌 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大丸エナウイン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大丸エナウイン株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。